

KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第83号

[令和6年2月16日]

発行 京都府京丹波町議会



令和5年

12月定例会

- 2P 補正予算、条例の改正など
町立小・中学校に通学する児童生徒の
保護者負担軽減に 560 万円
- 5P 一般質問に 12 議員
国道9号観音峠バイパスの早期着工を
- 17P・18P 閉会中の委員会報告
- 19P 追跡調査 デマンド型交通システムの導入を
- 20P 人（ひと）友金健司さん・友金一文さん（大朴区）

表紙写真

二ノ宮神社絵馬奉納
(瑞穂小学校6年生有志)



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,047,126件(R6.1.30現在)前号より215件増



町立小・中学校に通学する児童生徒の保護者負担軽減に560万円

◆一般会計の主な補正①

ふるさと応援寄附金事業 (うち、ふるさと応援寄附金積立金に1億円)	1億4237万円
交通対策一般事業(園福線運行移行に伴う初期費用)	769万円
集落連携100ha事業	453万円
京丹波味夢の里管理運営事業(屋根改修工事)	187万円
共同作業所入所訓練事業(送迎車の更新)	153万円
土地改良施設維持管理事業 (防災重点農業用ため池に係る防災工事等の計画的推進を図る)	500万円

令和5年12月定例会は、12月5日から19日まで開催されました。本定例会には、補正予算、条例の改正、人事案件など44件が提出され、43議案を同意・可決しました。12議員が一般質問に立ち、51項目について執行部の所見をたきました。なお、本定例会には、延べ24人の傍聴がありました。

令和5年度補正予算

一般会計ほか8会計の補正予算を可決しました。

主な質疑・討論

一般会計補正予算①

事業の精査にもとづいた必要な補正で、予算総額に2億510万円を追加し、117億4599万1千円とするもの。

〔全員賛成〕

問 園福線運行移行に伴う路線バス運行支援事業のA-1カメラ、バスロケーションシステムとは。

課長 カメラはバス停の乗降調査に活用する。



ふるさと納税返礼品 (FROM京丹波)

問 ICカードの導入は。ロケーションシステムは走行位置や遅延状況が確認できるものである。

課長 導入し、全国の交通系カード10種類が利用可能となる。

問 本年度のふるさと応援寄附金の見込額は。

課長 合計で3億5000万円を見込んでいます。

問 クリーンエネルギー導入促進事業補助金の対象車両は。

課長 情報センターと福祉支援課の電気軽自動車2台分(1台あたり55万円)の補助金である。

問 同補助金を活用し、共同作業所の送迎車更新などにも、電気自動車化を、さらに推進していく考えは。

課長 基本は電気自動車への移行を考えると、通所者の乗降がしやすく、荷物も多く収納できるワンボックスタイプの軽自動車を社協に選定いただいた。



道の駅 京丹波 味夢の里(菅根地内)

問 味夢の里の屋根改修工事は、提案の予算ですべて対応できるのか。

課長 管理会社で全面調査を行い、修繕箇所を特定した上での工事計画のため、187万円を見込んでいます。

賛成討論 隅山 卓夫議員
元年度比で16倍超となる約3億5000万円を見込むふるさと応援寄付金の大幅な伸びを評価し、賛成。

◆一般会計の主な補正②

物価高騰対応重点支援給付金支給事業	1億5603万円
耕種農家緊急支援交付金事業	2011万円
社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業	120万円
小学校教育振興一般事業	360万円
中学校教育振興一般事業	200万円

一般会計補正予算②

物価高騰対応重点支援給付金支給事業に係る経費など1億8293万8千円を追加するもの。

〔全員賛成〕

問 非課税世帯などへの給付金7万円の周知方法と確認の手続きは。

課長 1月にチラシを全戸配布し、周知を行う。今回は、前回の3万円の支給時と異なり、確認書の提出を受け給付することとしている。

賛成討論 西山 芳明議員

特色ある子育て支援事業として、学用品などの保護者負担の軽減を図るための計上があり、高く評価する。

賛成討論 山田 均議員

物価高騰の影響を受けた人に支援を実施するもので、すべての町民に届く水道料金の減免などを求め賛成する。

主な条例の制定・改正

特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正

〔全員賛成〕

一般職の人事院勧告にもとづく給与改定に準じ、期末手当の支給月数の引き上げに加え、期末手当額の算出における給与月額に乘じる率を改正するもの。

〔全員賛成〕

問 加算率を40%から20%へ引き下げると、京都市を除く府内25市町村の平均は、どの程度になるか。

課長 20・9%である。

職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

〔全員賛成〕

人事院勧告に準じ、給料表及び勤勉手当の支給月数を改正するもの。

〔全員賛成〕

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

人事院勧告に準じ、給料表を改正するもの。

〔全員賛成〕

問 総務大臣から、会計年度任用職員も一般職員の改正に準じているが、適切に実施しているか。

課長 一律の対応は難しい。勤勉手当の支給は検討中である。

国民健康保険税条例の一部改正

出産する被保険者の産前産後期間に係る均等割額・所得割額を免除するもの。

〔全員賛成〕

問 施行日は1月1日であるが、起算などの基準は。

課長 出産予定月(出産月)の前月から、出産予定月(出産月)の翌々月の4か月(産前産後期間)相当分を免除する内容である。



水道事業の設置等に關する条例の一部改正

地方公営企業法の全部適用に対応するもの。

〔全員賛成〕

問 同法全部適用の理由は。

〔課長〕 経営の実績や財政の状況が明確になり、経営の効率化、健全化が図られる。

手数料徴収条例の一部を改正する条例

法務省の戸籍情報連携システムを利用した広域交付等に係る手数料を定めるもの。

〔全員賛成〕

議員報酬条例の改正

人事院勧告による一般職の給与改定に準じ、期末手当の支給月数を引き上げるもの。

〔全員賛成〕

発委第7号

带状疱疹の発症予防

のためには、ワクチンが有効だが、費用が高額になることから、接種を断念する高齢者も少なくない。市町村ごとの格差が生じることのないよう、带状疱疹ワクチンの予防接種法にもとづく定期接種化の実施と接種への助成制度を創設するよう要望する。〔全員賛成〕

発議第1号

地域公共交通の維持・確保に關わって、次の事項を要望する。

- ① 地方公共団体の地域公共交通の維持・確保に關する支出が増加傾向にあることから、財政的な支援、とりわけ、地方バス路線の運行維持に要する経費に係る特別交付税措置のさらなる拡充を図ること。
- ② バス事業者の多くが深刻な経営危機に陥っていることをふまえ、路線バス事業者への補

助事業に対する要件緩和など、国庫補助制度の見直しを行うこと。

〔賛成4 反対8〕

〔反対討論〕 居谷 知範議員

運行の担い手確保と育成支援の強化を求め、最も根本的かつ重要な部分が欠落した内容であるため反対。

〔反対討論〕 隅山 卓夫議員

所管委員会で継続調査となつているにもかかわらず、発議として提出されたものであり、反対。

人事（敬称略）

公平委員会委員の選任

梅垣 正明（再任）

〔全員同意〕

固定資産評価審査委員会委員の選任

岡花 芳樹（再任）

〔全員同意〕

農業委員会委員の選任

藤田 光男（新任）

宇野 栄晃（再任）

藤田 正則（新任）

樹山 敬二（再任）

村上 影次（新任）

岩崎 弘一（再任）

藤井 保（新任）

田端 晴範（新任）

山田 進（再任）

井尻 芳郎（新任）

清水淳之助（再任）

川邊 隆夫（再任）

永井 吉幸（新任）

松野 堯俊（再任）

軽尾 孝（再任）

野口 芳彦（再任）

林 良秀（新任）

松村 英樹（新任）

下村 虔（再任）

〔全員同意〕

選任

軽野 豊一（新任）

伴田 邦雄（新任）

細見 玉輝（新任）

田村 康文（新任）

西野 未好（再任）

奥井 光春（再任）

軽尾 孝（新任）

〔全員同意〕

三ノ宮財産区管理委員の選任

野村 雅浩（新任）

畑中 裕輝（新任）

大面 治（新任）

藤井 保（再任）

宇野 栄晃（再任）

田中 吉弘（再任）

細野 章人（新任）

〔全員同意〕

松山財産区管理委員の選任

谷山 恒司（新任）

桐村 智明（新任）

稲元 靖之（新任）

上西 悟（新任）

上田 勝（新任）

高畑 正人（新任）

谷内 誠樹（再任）

〔全員同意〕

質美財産区管理委員の選任

山内 均（再任）

堂本 学（新任）

林 喜昭（新任）

上林 一弘（再任）

岩寄 秀司（新任）

山内 秀夫（新任）

山根 宏（再任）

〔全員同意〕

梅田財産区管理委員の

〔全員同意〕

令和5年12月定例会

賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全員賛成しました。

審議結果	議員名	議案名など											
		山崎 裕二	山崎 眞宏	畠中 清司	伊藤 康二	居谷 知範	西山 芳明	隅山 卓夫	谷口 勝巳	山田 均	東まご子	松村 英樹	森田 幸子
否	地域公共交通の維持・確保に関する意見書	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対



すみやま たくお
隅山 卓夫 議員

国道9号 観音峠バイパス化 (トンネル方式)の早期着工を

町長 要望組織設立に向け、南丹市と連携し協議会設立を進めたい



国道9号 観音峠

問 国道9号 観音峠のバイパス化(トンネル方式)早期着工の要望書を南丹市と連携し、関係機関へ提出を。
町長 国道9号は、町民のみなさんの身近な生活道路である。異常気象時には、通行規制が実施され、交通寸断や帰宅困難者が発生しており、観音峠バイパスの必要性は認識している。南丹市長の賛同を得て、実現に向けた要望組織設立の協議を進めている。

和知地域の活性化を

問 地元地域力の発揮を後押しするため、早期に仮称「活性化を考える検討会」の立ち上げを。
町長 「和知駅前活性化委員会」や「駅を守る会」など、活性化に取り組みされている団体と意見交換を行い、活性化策を検討し、組織化して、力を結集し、一歩ふみだすことが必要だと考えている。

和知地区小中一貫教育の推進を

問 これまでの連携教育実践をふまえて、将来、仮に小中一貫校の実現に必要なことは。
教育長 教育的な観点からは、小中連携教育をさらに深化させた小中一貫教育も有効な選択肢のひとつと考えている。地域のみなさんの思い、保護者の願いを集約し、あり方を考えたい。

これまでの評価と今後の取り組み

問 重点施策「健やかで幸せな食の町」の評価と今後の取り組みは。
町長 病院の医師確保が、府、府立医大、日赤の協力により、順調となり、ウォーキングポイント事業も浸透した。京都トレーニングセンターと、さらに連携し健康事業を展開したい。

健康と食は、密接な関連があり、豊かな食材の周知、付加価値向上、農業の振興による増産、食品企業との連携、地域商社事業などの積極的展開を進めるため、フードバレー京丹波推進協議会を発足した。

問 重点施策「教育と子育ての町」の評価と今後の取り組みは。
町長 子育て支援は、全体で子育てを応援し、地域全体がゆりかご、教育機関であるといえる町としたい。総合的な施策を講じていく。

問 重点施策「人のふれあいを感ずる町」の評価と今後の取り組みは。
町長 移住相談窓口開設の効果を実感している。就農相談や町の魅力、地域情報の発信で、京丹波ファンづくり、地域ブランドづくりなど、総合的な地域振興に取り組んでいく。



倒木のおそれのある危険木伐採のための補助金制度の創設を



やまさき ゆうじ
山崎 裕二 議員

町長 府の動向や近隣市の動向をふまえ、検討を進めたい

問 道路などへの倒木発生時の影響は。

課長 通行の支障、歩行者や通行車両の事故のおそれがある。

問 区などから、危険木伐採に関する相談や要望があったことは。

課長 件数のばらつきはあるが、毎年、相談や要望がある。

問 危険木の未然伐採作業に対し、経費を補助する制度の創設を。

町長 府は事前伐採による防災・減災対策の推進という方針を強く打ち出した。さらなる府の動向や近隣市の動向をふまえ、検討を進めたい。

**たんばこども園
一緒に運動会の開催を**

問 昨年度、同園は3〜5歳児一緒に運動会だった。本年度、別日とした要因を洗い出し、来年度以降、他園同様、一緒に運動会の開催を。

課長 昨年度、今年度

の成果などもふまえ、来年度につなげ、子どもたちにとって、最高の運動会となるように努める。

**長期休業中の学童保育
での昼食提供を**

問 こども家庭庁は、「地域の実情に合わせ対応を」としている。長期休業中の学童保育において、希望者への昼食提供が可能となるよう、事業者などと連携した取り組みを。

教育長 時間延長、負担金の課題などの改善に向けて、先進地の状況把握など、調査研究を進めてきた。そのなかには、昼食提供実施の事例もあり、それらを参考にしながら、研究を進めていく。

生ごみ処理機器購入助成の引き上げを

問 生ごみのさらなる削減のためにも、生ごみ処理機器購入に係る

助成額の引き上げを。

課長 昨今の状況を鑑み、要綱改正に向けて準備を進めている。

**タウンプロモーション
の機動的展開を**

問 町の掲げるデザイン思考や来年度以降のプロモーション戦略の一体的、有機的、機動的な遂行を目指して、京丹波町観光協会との関係性をゼロベースで見直すべきでは。

部長 最適な方法を模

索検討し、多様な外需獲得に向けて、引き続き取り組んでいく。

問 課を横断した町全体を統括プロデュースしていくための組織体制の構築を。

副町長 プロモーション戦略は多岐にわたり、商工観光分野だけでなく、さまざまな側面での展開が必要とされている。プロモーション戦略室を中心としたマネジメントを考えていく。



ブランドロゴ デザイン横断幕 (曾根地内)



まつむら ひで き
松村 英樹 議員

命を守る献血の推進を

町長 啓発ポスターとアプリの配信で献血の必要性を伝える



献血車（わち林業センター）

問 病気や手術などで血液を必要とする方が多くなか、血液は人工的につくれず、長期保存ができない。また、少子高齢化の影響により、献血できる人口（16歳から69歳）が減少している。将来にわたり安定的に血液を確保するには、献血基盤を支える若年層の献血者をいかに増やすかが喫緊の課題である。日本赤十字社が実施している

献血セミナーに間もなく16歳を迎える中学生の参加推進を。
教育長 献血の意義、健康と命の大切さを学ぶ取り組みとして献血セミナーを各学校に紹介していきたい。

小・中学校の暑さ対策を

授業は、熱中症のリスクが大変高い。ミスト付き扇風機や簡易テントなどを増設して熱中症対策を講じる考えは。
教育長 次年度、全校配置に向け検討したい。

Rするために、食のキャラクターである味夢くんをラッピングする考えは。
課長 総合的なPRにつながるよう調査研究を進める。

路線バス（園福線）の運行状況は

問 令和6年4月から運行するバス（園福線）の住民の方への周知・広報は。
課長 自主放送番組や広報紙などを活用する。

問 運行ダイヤや運賃の変更点は。
町長 園部・松山間で現行ダイヤから上下線ともに2便が増便される。運賃は、最大600円で、現行よりも安い料金設定となる。

町長 避難所全体の共通課題であり、施設状況に応じた対策を、今後検討していきたい。

町長 園部・松山間で現行ダイヤから上下線ともに2便が増便される。運賃は、最大600円で、現行よりも安い料金設定となる。

問 全国において、自治体をPRするため独自の郵便ポストを、設置している所が数多くある。本町においても「食の町京丹波」をP

課長 事業所やロータリーは今後も利用できるように調整している。

本庁舎前ポストに「食の町京丹波」のPRを

課長 事業所やロータリーは今後も利用できるように調整している。



町営バスの運行を根本的に見直し 利便性向上を



やまざき まさひろ
山崎 眞宏 議員

町長 今後、有効な移動手段を検討したい



丹波バス車庫（丹波地区）

問 竹野地区から京丹波町病院への往復や須知商店街を通ること、バス停留所の設置場所など、スクール便の路線運行も含め、町営バスの運行を根本的に見直し、町民のみなさんの生活に即した利便性を向上した移動手段の確保に取り組む考えは。

町長 きめ細かな交通移動の需要は高まっているが、路線と本数に

も限りがある。デマンドタクシーの実証実験を行い、調査結果をふまえ、今後、有効な移動手段を検討したい。

住宅環境施策を

問 空室となっている町営住宅の改修を早期に行い、子育て世代や若者に対する住宅環境施策に取り組む考えは。

課長 修繕の際に、建築者やコンサル任せに

ならないように努め、ファミリー層が入居しなくなるような改修方法の知識を深める。

公用車にブランドロゴのラッピングを

問 GREEN GREENのブランドロゴ表もあつたことから、ラッピングを行い、町をアピールする考えは。

部長 ラッピングなどを活用したプロモーションは重要であると考

プロゴルファーの試合誘致を

えている。実施方法、経費の検討を進めている。

問 町には、素晴らしいゴルフ場が3箇所もある。プロゴルファーの試合を誘致しては。

課長 一種の観光ニーズと認識している。インバウンドの需要も確認できており、ゴルフツーリズム推進と大会誘致を調査研究してい

歩行補助の杖に購入助成を

問 歩く大切さ共有のために、おおむね65歳以上の方を対象に、歩行時に使用する杖購入費用の助成を。

部長 健康増進・維持に役立てていくという面では必要と評価しているが、現在、購入助成は考えていない。

带状疱疹ワクチン接種費用助成を

問 80歳までに約3人に1人が、带状疱疹を発症するといわれている。発症を未然に防ぐには、ワクチンの接種が有効であるが、費用が高額なため、接種を行わない方が多い。接種費用の助成を。

町長 町では、任意接種への助成はしていない。国の動向を注視し、今後、定期接種化の要望を行っていきたい。



いとう やすじ
伊藤 康二 議員

一等米比率低下に伴う 減収対策を

部長 交付金を活用した農家支援を行う

問 高温・多照傾向による一等米比率低下への減収対策を。

部長 一等米に限定した対策ではないが、交付金を活用した農家支援（耕種農家緊急支援交付金事業）を予定している。

問 高温に強い水稻うるち米を奨励品種に。

部長 3年度から、高温や倒伏に強い品種として、京都府のオリジナル米「京式部」が、本格的に販売・栽培さ

れている。

問 高温と少雨の影響で、黒豆や黒枝豆も減収となり、農家の生産意欲が失われているが。

町長 生産意欲の低下は重要な問題である。南丹農業改良普及センターと協力し、生産性向上に向け、適切な情報提供に努めたい。

肥料高騰対策は

問 肥料価格高騰対策補助金（令和4年6月から令和5年5月ま

で）の申請状況は。

部長 昨年1月31日までの申請状況（9月までに交付完了）は76人、以降の受付分は479人で、来年1月をめどに交付予定である。

ライドシェア導入を

問 本町のバス運送事業は利便性に課題がある。バス運送事業はス

町長 国において、ライドシェアの議論は始まったばかりである。町では、自家用有償旅客運送に分類されるデマンド型タクシーの普及を検討している。和知地区で、デマンドタク

シーを運営されているNPO法人に協力いただき、来年度に実証実験を行う。

フードバレー構想は

問 フードバレー構想の進捗状況は。

町長 58の事業者、11

の連携協力機関とともに、フードバレー京丹波推進協議会を設立した。食のまちづくりに向けた新たな取り組みも検討し、積極的に活性化を図っていく。

問 クラウドファンディング（CF）を活用した粟燻蒸処理施設の建設を。

部長 CFを活用し、栽培機材等支援事業を創設した。殺虫効果がある低温貯蔵庫や温湯処理機の導入を検討いただきたい。

消防団員の 出勤報酬の支給を

問 消防団員の報酬の支給方法は。

課長 年額報酬と同様、出勤報酬も個人口座への振込を予定している。
問 活動日誌を参考にした出勤報酬の支給を。
課長 実績ベースで支払う。



ささえ合い交通（京丹後市）



ICTのスキル向上への 取り組みは



はたけなか せいじ
畠中 清司 議員

教育長 スキル向上により、活用が進んでいる



タブレット端末

問 GIGAスクール構想の現状は。

課長 3年度から、全児童生徒に端末を配布し、活用が定着している。

問 教員によるICTの活用、指導スキル向上への取り組みは。

教育長 研修受講や指導員派遣による活用支援、システムの管理運用支援、ICTの活用事例や課題の共有などにより、スキルが向上

し、活用が進んでいる。**問** 子どもたちの今後の教育環境は。

教育長 ICTの活用を進め、学びの質を高めるとともに、情報モラルの課題への対応が必要と考えている。

町有地の現況は

問 財産貸付の基本的な考え方・方針は。

部長 各種法令の規定にもとづき、協議し、決定している。

問 町有土地及び施設等活用検討委員会での検討状況は。

部長 個別貸し付けの決定は、各担当課で協議、調整を行い、決定している。委員会では、利用方針や計画、施設の処分など、総合的な検討を行っている。

電気自動車充電設備の普及を

問 電気自動車の充電設備が町内に普及していない要因は。

課長 普及途上にあること、自宅での充電環境が主であることや航続距離が伸びたことなどがあげられる。

問 走る蓄電池として、防災の観点から活用する考えは。

町長 災害時の対応は、今後、慎重に検討する。

サテライトオフィスの状況は

問 現在の状況は。

課長 入居企業受け入

れに向けた準備や地元振興会などと協議を進めている。

問 サテライトオフィス以外の用途で、地域の方などが活用することは可能か。

課長 可能かどうかも含めて検討する。

人権教育の着眼点は

問 人権教育取り組みへの着眼点は。

教育長 発達段階に応じて、人権が尊重され、自分らしく生きることのできる社会、互いの個性や多様性を認め合い、自らの能力を発揮できる教育の実現を目指している。

問 学校における人権教育の目標は。

教育長 児童生徒が、発達段階により、自らのよさ、資質・能力を伸ばし、自己肯定感を育むことが大前提である。人権教育推進計画の立案を各学校に求め



にしやま よしあき
西山 芳明 議員

町内にある歴史的・文化的遺産の活用を

教育長 京丹波山城ツアーなどを考えている



山内家ゆかりの三之宮城址（三ノ宮地内）

問 歴史や文化財の調査研究や保護体制は。

教育長 「地域の宝、人材・文化財調査活用推進事業」として、学芸員資格を有する職員

の配置や、8月から文化財調査活用アドバイザーを配置した。

問 アドバイザーに期待する活動や役割は。

課長 文化財等の調査活用基本プランの作成や地域学芸員の育成、文化財等の教育活動に

関する助言、山城の調査などである。

問 地域学芸員が山城などの案内を行うことで観光振興にもつながるのでは。

教育長 例えば、「京丹波7大山城」を選定して、ツアーなども考えている。

2年間の町政推進の評価と今後の取り組みは

問 「健やかで幸せな食の町」について具体

的な取り組みとその評価は。

町長 ウェルネスタウン構想では、京丹波町病院の地域密着型病院としての着実な実践を重ねている。

またウォーキングを通じたウエルネス京丹波ポイント事業などに取り組んでいる。

フードバレー構想では、栗の生産振興、58事業者の参加によるフードバレー京丹波推進協議会も立ち上げた。

問 丹波くりは丹波地域全体で広く栽培されている。

その中でも京丹波栗が品質的にトップクラスという名声を高めるために、科学的なデータに裏打ちされた評価を作り上げていくべきでは。

町長 京丹波栗の優位性、歴史や栄養学的な効用など、有識者による論拠構築に向けた調査・研究が必要と考え

副町長 組織体制の充実を研究する。

消防協力隊の編成を

問 団員の減少対策として、消防団の後方支援を行う消防協力隊を編成しては。

課長 現時点で別組織としての編成は考えていない。

DXの推進を

問 DXの取り組みへの見解は。

町長 事務の効率化に役立つ一方、利用側にも一定レベルの知識や判断能力が必要である。
問 2040年問題に対処するためにも、行政の日常業務のDX化は必要で、専門部署を設けるべきでは。

※「デジタルトランスフォーメーション」の略で、社会が大きく変化する中でデジタル技術を活用して制度や組織のあり方を変革すること、日常業務の効率化を進める取り組み

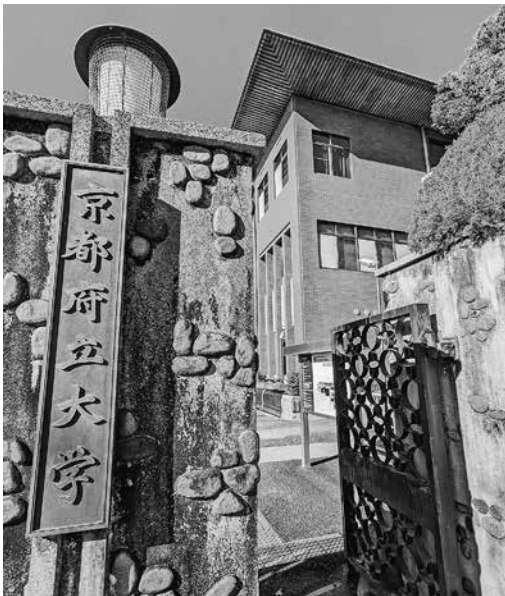


京都府立大学と緊密な連携を図り 協働的な取り組みを



いたに ともりのり
居谷 知範 議員

町長 包括連携協定の締結に向け一層の取り組みを進める



京都府立大学 (京都市左京区)

問 京都府立大学と包括的な協定を結ぶことにより緊密な連携を図り、協働的な取り組みをすべきでは。また、須知高校の府立大学附属高校化に対する町長の見解は。

町長 今後、包括連携協定を結ぶことにより、さまざまな分野への協力関係の広がり期待している。府立大学附属高校化については、須知高校の存続に、非常に有効な手段であり、大事だと考えている。

問 府立大学附属高校化を含む府立高校改革の今後の進捗について、見通しは。

教育長 まもなく基本計画案が策定され、それに基づき次年度中頃を目途に、各校の改革内容を示した実施計画が取りまとめられる見込みである。須知高校の魅力化に向けた町の考え方を府教育委員会にしっかりと伝えていく。

道の駅瑞穂の里さくらびきの目的地化を

問 道の駅を単なる通過点上にある休憩施設とするのではなく、目的地のひとつとなる取り組みをすべきではないか。

副町長 他の道の駅との差別化を行い、社会状況の変化に対応した持続可能な地域振興拠点施設として、施設の再整備を通じた瑞穂エリアの活性化に努めていく。

障害者グループホーム開設への支援を

問 開設を促進するため、設置にかかる費用に対し補助制度を設けてはどうか。

部長 人材確保など安定的な事業運営を図るための体制づくりが重要であり、整備費用への補助金制度の創設は現在、検討していない。

新たなプロモーション戦略の方向性は

問 これまでの課題・問題と町の新たなプロモーション戦略における方向性は。

町長 一体感のある、デザイン化したタウンプロモーションを打ち出さなければ、時代に取られ残されるという危機感がある。町の魅力を可能な範囲で見える化、デザイン化し、町民のみならず共有すること、効果的なタウンプロモーションを実現していきたい。

問 理解促進のための施策・広報も積極的に推進すべきでは。

課長 京丹波ファンクラブ事業などの展開を通じて、さまざまな主体が交わるイベントの開催や各種メディア媒体を通じた広報など、積極的な事業展開を行っていききたい。



もり た さち こ
森田 幸子 議員

子宮頸がんワクチン接種の個別通知を

課長 キャッチアップ対象者の未接種者全員に個別通知を行う



子宮頸がんワクチン啓発チラシ (厚生労働省)

問 子宮頸がんは、ワクチンと検診によって予防できる。積極的勧奨の中止で、接種を逃してしまったキャッチアップ世代への対応が、6年度で接種期限を迎える。未接種者全員にワクチンの情報と最終期限を伝える個別通知をするべきでは。

課長 6年度に新たにキャッチアップ対象者になった方とあわせて、未接種者全員に個別通知をする。

水道事業ビジョンの進捗状況は

問 安定的、効果的に事業を継続していくために、京丹波町水道事業ビジョン2020を策定した。進捗状況は。

課長 ビジョンは、おむねスケジュールどおりに実施している。

給水停止の考え方は

問 4年度決算水道事業の収入未済額は、合計で約1億7300万

円、件数は3万2965件である。料金などの支払いがない場合や使用水量の計量を拒む場合などに、給水停止ができると規定している給水条例第32条実施の考えは。

課長 現在、着手できていない給水停止を実施するため、準備と調整を進めている。

問 公平性の観点からも、とても考えられない実態である。収入未済に対する所見は。

町長 公平性を担保するため、万端の準備を整えた上で、条例どおりの執行を行うよう、運用を指示した。

带状疱疹の予防接種に助成を

問 带状疱疹予防接種費用の助成をすることにより、带状疱疹や神経痛に悩まされる患者の減少につながり、医療費削減の費用対効果も大きいと考えられる。

町長 任意接種であり、今後、国の定期接種化の動向を見届けていく。

危険な通学路の早期改修を

問 須知地内で、通学路となっている路側帯がある。溝蓋の段差もあり、道幅も狭く、府道いっぱいになって、大型ダンプも通る。歩道設置を府に要望すべきと考えるが。

次長 通学路等安全推進会議で、学校から危険との指摘があった。学校からの説明にもとづき、府、国土交通省、南丹警察署と現地確認を行い、何らかの対応が必要との認識であった。府からは、路肩歩行が可能となる対策を検討するとの回答があり、5年度から6年度にかけて実施する。



農地に係る地域計画策定の最終目的は



たにぐち かつみ
谷口 勝已 議員

部長 将来の地域農業のあり方を考え、方向を定めることにある

問 守るべき農地明確化のため、6年度末までに策定する地域計画の目的は。

部長 4月に農業経営基盤促進法が改正され、地域計画の策定が義務付けられた。地域農業の担い手減少対策として、農地利用の将来像を明確にし、農地の集約化などの推進、継続的利用を目指し、地域の農業者が地域の現状

と課題を把握しながら、将来の地域農業のあり方を考え、方向を定めることを目的としている。

緑肥作物の奨励を

問 肥料・資材高騰のなか、SDGs（持続可能な開発目標）の観点から、緑肥作物の奨励を行う考えは。

部長 肥料抑制や環境負荷の低減になると考

えている。保全管理田の粗放的な管理にも有効であることから、国の化学肥料低減のための交付金を活用して、

地域再生協議会が主体となり、緑肥作物の作付け拡大の支援として事業を実施している。

米の買取価格への対策は

問 肥料・資材高騰に対し、米の買取価格は増である。対策は。

課長 地方創生臨時交付金を活用して、主食用水稻を含む農作物の作付け面積に応じた支援金を交付すべく、現在、準備を進めている。

間伐整備の拡充を

問 間伐などの森林整備の拡充が望まれている。森林環境譲与税を利用した拡充を。

町長 譲与税を財源にして、手入れの行き届いていない人工林の所有者を対象に、今後の

森林経営に対する意向調査などを実施している。

天然林の整備の推進を

問 生態系を守り、バイオマスとしても有効活用ができる天然林の整備事業は喫緊の課題と考えるが、見解は。

部長 譲与税を利用して、整備を実施している。

人の流れを町に呼び込むための施策は

問 コロナ感染症の行動規制緩和により、インバウンドがコロナ禍前を上回る状況にある。京都市へのオーバーツーリズムが問題となるなか、人の流れを町に呼び込むための施策は。

課長 食や森林資源を生かした取り組み、農業資源を生かした農業・収穫体験など、観光需要獲得を進めていく。



中山間対象農地（安栖里地内）



やまだ ひとし
山田 均 議員

緊急時の伝達方法を タブレットの貸与で

町長 情報伝達は、京丹波あんしんアプリの方式に変更した



町貸与タブレット

問 施政方針で「幸せのまち」を築くために「元氣と希望と笑顔が必須である」として3つの柱に取り組みとしている。「教育と子育ての町」として、義務教育は無償の原則に立ち、学校給食費も含め無償にすべきでは。

町長 少子化対策は非常に重要とされているが、学校給食費の無償化は、財源をいかに確保するかが最大の課題である。財政状況から無償化は、現在は考えていない。

問 「人のふれあいを感ずる町」として、災害時の緊急情報が高齢者などに直接届く方法としてタブレットを貸与するなどの対策が早急に必要と考えるが。

町長 5年・10年先がどうなるのかを考えた場合、地域を越えた広域的な連携が有効な手段となり得る。就農の機会を作るなど相当エネルギーを使う必要があると考える。

問 町内商工業者の活性化を図るために、住宅改修補助金制度を実施している。4年度の実績は、112件の申請で、補助金額の15・98倍の事業が実施された。大きな経済効果があり業者の仕事起こしにもつながっている。次年度も実施し、補助

住宅改修補助金制度の継続を

有害鳥獣駆除の報奨金は個人ごとに

町長 緊急時も含めて情報伝達手段を京丹波あんしんアプリの方式に変更した。慣れと習熟していただく方向で

検討を進めていきたい。「健やかで幸せな食の町」として、このままでは農業の担い手が激減する。農業公社等で研修して、地域や集落の担い手として受け入れるシステムをつくり取り組むべきでは。

小学校のトイレの洋式化を



ひがし 東 まさ子 議員

教育長 努力する課題と認識している。検討・研究したい



竹野小学校（高岡地内）

問 家庭では、洋式トイレが当たり前になっている。使いやすい、衛生面、経費削減の面からも早急に小学校のトイレの洋式化を。

教育長 努力する課題と認識している。条件があるなか、何から手をつけるか検討したい。

エアコンの設置を

問 安心安全な学校生活や、避難所として、学校体育館にエアコンを設置することについて

て、教育長は導入も含め検討したいと、町長は導入後の管理コストが課題という答弁があった。新年度の予算化は。

町長 避難所の環境改善対策は重要な課題であり、エアコンも含め対策を検討していく。

学校施設の断熱化を

問 冷暖房効果が高まるように、学校施設の断熱化を。

教育長 猛暑対策につ

いて研究したい。

消防広域化の影響は

問 府は、消防の広域化を進め、亀岡市以北の10市町の消防指令センターを統合し、6年度から福知山市で共同運用を図る。大規模災害時の対応など影響はないか。

課長 大規模災害の際は、今の指令台も活用し対応される。

子育て世帯の国保負担軽減は

問 子育て世帯の国保負担は重い。国は、子どもの国保税均等割を小学校入学前の子どもに限って半額にした。子育て世帯の負担軽減のため、町独自に軽減対象者や軽減額を拡大する制度を設けては。

課長 財源を必要とする。軽減対象・軽減額の拡大は、国で措置されることでもあり、医療費が増加、税収入が

減少する中、町独自では難しい。

問 子どもの医療費助成制度に対する国のペナルティーは廃止された。残る重度心身障害者やひとり親家庭等に対するペナルティーの廃止を国に求めている。また、その減額分を一般会計から繰り入れする考えは。

部長 国へは、引き続き強く要望していく。繰り入れは、財政状況から実施の考えはない。

介護事業などの支援は

問 介護保険料は、制度開始時から2倍以上昇し、各介護事業所は光熱費の高騰もあり、制度始まって以来の赤字と聞く。介護事業所への支援は。

課長 重点支援交付金を活用し支援したい。
部長 被保険者の過重負担とならないよう、公費負担の拡充を国・府に要望する。

閉会中の委員会報告

総務産建常任委員会

10月13・14日、岡山県真庭市への視察研修を行った。

市は、バイオマス発電所や生ごみ資源化施設・バイオ液肥実証プラントなど、先進的な事業を推進されている。

その取り組みは、先駆的であるとして、平成26年、内閣府、総務省、農林水産省、経済産業省など、7府省が共同で推進している「バイオマス産業都市」構想に選定されている。

また、SDGs未来都市「岡山県真庭市」を標榜し、「経済」「環境」「社会」の3者が、バランスよく好影響しあう地域循環型の社会構築を行っており、国の「自治体SDGsモデル事業」や脱炭素先行地域指定にも選定

され、豊かな地域社会の実現にチャレンジしている。

●取り組みの概要

●**生ごみの分別**
地域資源の循環による持続可能な町づくりを目指して、「生ごみの大半は分別すると資源になる」として、取り組みを始める。

木質チップやバーク材を混ぜた堆肥や微生物（メタン菌）有機分解によるメタンガスと発酵に伴う消化液を、バイオガスと有機肥料



◎生ごみ、し尿浄化槽汚泥の液肥化、メタン発酵プラント

メタンガス専用実証車の充填所を隣接し、燃費効率改善に向けた取り組みも行われている。

として活用する国のモデル事業の採択を受けている。

現在、全国初となるバイオ液肥濃縮施設の整備中である。

なお、整備費は生ごみ資源化施設が38億7千万円（過疎対策事業債と環境省の交付金を財源）、バイオ液肥濃縮設備が13億4千万円である。

その効果は、ごみ処理費2億円（1年あたり）の削減に加えて、温室効果ガス的大幅削減にも寄与する見込みである。

●民間事業者による

バイオマス発電施設

間伐材をはじめとする未利用木材や製材所から発生する製材端材、樹皮などを主燃料とする施設である。

建設費など総事業費は41億円で、電力は地域の資金還元を目的に電力事業者へ売電し、その収入は年間21億円である。

市では、この資金をもとに、森林の整備や保全、林業の新規雇用につなげ、地域経済の活性化を図っている。なお、発電所からの年間出力は、市の総世帯数約1万8千世帯の



◎バイオマス発電施設

市民が庭や裏山から出る木や枝葉を集積所に持ち込めば、バイオ発電の燃料として、有償で買い取りしてもらえ、非常に好評のことである。

かつては、処分に困っていた間伐材や廃材が資源として、価値をもつため、これらの資源が、地域内で循環するようになり、新たな雇用や産業を生み出すだけでなく、山林の再生につながっている。

消費電力を上回り、バイオマス発電だけで、電力の自給率が100%を超える状態を実現している。

また、木くずなどを原料に成型して、製造した固形燃料ペレット

は、脱石油燃料として、冬場の農業用ハウスの加温ボイラーの燃料としても活用されている。

●まとめと総括

市は、2050年に温室効果ガスの排出量または二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティまにわ」を宣言し、新たな目標にチャレンジ

ジされている。

行政として、民間との信頼関係をいかに築いていくかが重要であると見え、行政が主導するのではなく、むしろ、サポート役に回っている。

意識の高い市民、行政、法人や団体などの取り組みや粘り強い計画のもと、まちづくりの方向性が鮮明であり、地域活性化に大いに参考になった。

京丹波町においても、5年、10年、20年のスパンで、さらに構想を練りあげていく必要があると考える。



10月24日・25日、岡山県奈義町の子育て支援施策の取り組みを視察した。

奈義町は、人口約5700人、町の面積69・52平方キロメートルであり、自衛隊の駐屯地と演習場がある。

平成24年、「奈義町子育て応援宣言」を発表して以降、町独自の子育て支援が進められ、令和元年、合計特殊出生率は2・95に到達した。

●**主な子育て支援策**

町独自の育ててに対する経済支援として、主なものとして、次を実施している。

- ・ 高校生まで医療費負担なし
- ・ 高校生の就学支援として、年額24万円支給
- ・ 小中学校の教育教材

- ・ 費無償化
- ・ 学校給食費を半額助成

- ・ 中学3年までの子を育てるひとり親に年額5万4千円を支給
- ・ 第2子以降の保育料半額、第3子以降無料
- ・ 在宅で育児（4歳まで）をする保護者に、月額1万5千円支給
- ・ 大学生に年額60万円の就学育英金を無料
- ・ 子で貸与（卒業後に町内居住で全額免除）

- ・ 予防接種の助成
- ・ 出生児に10万円の祝金
- ・ 不妊治療・不育治療助成制度 など

●**奈義しごとえん**

奈義しごとえんでは、シルバー人材センターの業務とあわせて、少しでも働きたい人と手伝ってほしい事業者をつなぐ、子育て世代に対する就労支援に取り組む。



町をあげて取り組む子育て



奈義しごとえん

10代から80代の働き手が登録されている。

●**まとめと総括**

人口減少を最大の課題とし、人口を維持するための具体策を展開している。

- ・ 住むところがあって安心（若者住宅、定住促進賃貸住宅、安価な分譲地など）

働くことができ安心（工業団地や起業支援、シェアオフィスなど）

子育ての負担が軽くて安心（出生から大卒卒業まで切れ目のない経済的支援）

- ・ 子育ての悩みや喜びが共有できて安心（施設・チャイルドホームに子育てアドバイザー

ザーが常駐し、育児相談、親子向けイベントの実施など）町のみんなが子育てを応援してくれて安心（一時預かり、自主保育、登下校見守り、学校支援ボランティアなど）であり、これらを通じて定住促進、高い特殊出生率を目指している。

多くの学びを得る研修となった。研修をふまえ、委員会として、町の子育て支援施策への研究を深めていきたい。

訂正とお詫び

1月17日発行の議会だより京丹波第82号の3ページ下段1行目に誤りがありました。左記のとおり訂正するとともに、深くお詫びいたします。

誤 当委員会は、総務課、財政課

正 当委員会は、企画情報課、総務課、財政課

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 デマンド型交通システムを導入し、地域住民に寄り添った交通手段の確保を図るべきでは。

町長 効果的な運用の研究を進めたい。

問 子育て支援の一環として、小・中学校入学時の祝い金制度を設けては。

町長 来年度から、現在の事業を見直すとともに、新たな支援策を検討する。

こうなった!

6年度当初から、和知地区で実証運行を進めていく予定である。



デマンドタクシー導入事例(奈良県田原本町)

こうなった!

5年度から、出産祝金は、国の出産・子育て応援給付金に移行するとともに、節目節目を祝福し、長期にわたり、切れ目なく支援を継続するため、小・中学校の入学時と中学校卒業時(入学式あるいは卒業式の日)、京丹波町に住所を有する方に、すこやか子育て支援金を支給している。

ご入学
おめでとうございます
ございます

小学校・中学校
ご入学

5万円

ご卒業
おめでとうございます
ございます

中学校
ご卒業

5万円

町すこやか子育て支援金制度





みんなが元気に楽しく集まれる場所を目指して ラブハートミズホ世話人

大林区 友金 健司さん (71歳)

友金 一文さん (74歳)

今回は、大林区で活動されているラブハートミズホ世話人の友金健司さん、友金一文さんを紹介いたします。

ラブハートミズホの名前の由来は、

大林区に限らず「瑞穂」を好きになろうと名付け、合併後もその名前を引き継いでいます。

「どのような目的で始められましたか。」

「地元を元気にしたいとの思いで、有志のグループで始めました。」

「どのような活動をされていますか。」

「今日まで、小さなお寺(廣昌寺)の音楽会や紅葉祭り、素人名人会などを開催してきました。最近、紅葉のライトアップと年末年始のツリーの点灯をメインに取り組んでいます。ツリーは、区

会所の桜の木に3本のツリーを飾ったのが最初です。

それから毎年、試行錯誤を繰り返しながら、21年間続けています。

「どのような方が活動されていますか。」

「大林区の方々や関係団体など、ボランティアで参加いただく方です。」

「苦労されている事は何ですか。」

「毎年、レイアウトを変えることと、雨や雪などによる漏電で停電した際の復旧がたいへんです。」

「活動を通しての喜びは。」

「地域の方が支えてくださること、見学に来られたみなさんが感動され、各方面から「大朴はよく頑張っておられますね」と声をかけていただくことです。」

「今後の目標は。」

「京丹波町の各地域で手作りのイルミネーションの点灯が行われ、町外を含む各方面から、楽しみに集まっています。」

(記者 松村)



友金健司さん(左)、友金一文さん(右)

議会の傍聴に お越しください

次の議会日程は次のとおりです。

3月定例会

2月29日(木)から

3月25日(月)まで

編集後記

議会広報広聴特別委員会も新メンバーとなり、後半2年間の委員活動が本格的にスタートしました。

令和5年12月定例会においては、議長を除く12人の議員が一般質問を行い、熱い議論を展開しました。その様子を紙幅の厚みを通じて、少しでも感じていただくと幸いです。

私自身、前半の2年間に引き続きの委員となりましたが、委員一丸となって、変わらず、少しでも議会を身近に感じてもらえる広報広聴活動に努めていきます。

みなさんのご感想、ご意見をお待ちしています。

暑さ寒さも彼岸までという言葉がありますが、四季ではなく、昨今の状況は二季といった声も聞かれるようになりました。寒い日が続いています。ご自愛くださいませ。(山崎裕二)

